



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

上場取引所 東 大

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,714	△7.5	512	48.7	932	34.5	345	443.7
23年3月期第3四半期	45,074	△10.6	344	112.1	692	526.3	63	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 336百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	34.60	—
23年3月期第3四半期	6.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	43,465	15,368	35.0	1,524.87
23年3月期	45,212	15,303	33.6	1,519.87

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 15,226百万円 23年3月期 15,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
24年3月期	—	14.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,090	△6.9	770	116.3	1,340	82.2	250	△58.4	25.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	11,025,032 株	23年3月期	11,025,032 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,039,637 株	23年3月期	1,039,637 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,985,395 株	23年3月期3Q	9,985,436 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了いたしております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により混乱したサプライチェーンの立て直しなど、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、電力供給の制約に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気減速懸念や円高の進行により、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する「食」の分野におきましても、消費者の高い生活防衛意識による節約・低価格志向の流れは依然として続いており、企業間競争はより激しさを増し、収益の維持、拡大には極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、持ち帰り弁当事業では、食の安全・安心を第一に、多様化する消費者のニーズに対応するため、きめ細かなメニュー開発や定番商品のブラッシュアップを行い、お客様の信頼と満足度の向上に努めてまいりました。

店舗委託事業では、停滞する経済環境の中、業務委託先の新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高417億14百万円（対前年同期比7.5%減）、営業利益5億12百万円（対前年同期比48.7%増）、経常利益9億32百万円（対前年同期比34.5%増）、四半期純利益は3億45百万円（対前年同期比443.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ① 持ち帰り弁当事業

当社グループは創業時より食の安全、安心を第一に、定番商品の質の向上とお客様の満足度の向上を目指し、おいしさと健康を追求した魅力ある商品の提供に努めてまいりました。また、地域の一番店として認知され、選んでいただける店舗作りを目指し、QSC（品質、サービス、清潔さ）の徹底を図り、店舗及び従業員の清潔感と接客サービスの向上に努めてまいりました。店舗施策では、事業環境に応じた改装を強化してまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は192億61百万円（対前年同期比8.0%減）、営業利益は14億33百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。

#### ② 店舗委託事業

店舗委託事業は、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化戦略による顧客獲得など厳しい経営状況が続く中で、新規に安定した委託先の獲得に努め、未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図ってまいりました。

また、取引先において、平成24年1月30日付で破産手続開始の申立てを受けたことに伴い、1億28百万円を貸倒引当金として追加計上しております。

この結果、店舗委託事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は171億77百万円（対前年同期比7.1%減）、営業損失3億29百万円（前年同期は営業損失3億76百万円）となりました。

#### ③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの、依然厳しい環境が続いておりますが、当社グループ管理物件につきましては高い入居率を維持することにより、安定した収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億64百万円（対前年同期比6.1%増）、営業利益は1億51百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

#### ④ 店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の食材・衛生面の安全強化を行うとともに、新規顧客開拓、リピーター増加施策を推進してまいりましたが、不採算店舗の閉鎖による売上高の減少、東日本大震災後の消費マインドの変化等により、前年同期に比して売上高、営業利益とも減少いたしました。

この結果、店舗直営事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は23億50百万円（対前年同期比31.4%減）、営業損失2億2百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

#### ⑤ その他

フレッシュ・ベーカリー事業においては、季節、行事にあわせた商品開発を行ってまいりました。ハロウィンに合わせた「蒸しパンかぼちゃ」「ハロウィンクッキー」や、クリスマス向けの「ハートショコラ」やドイツ伝統のクリスマスブレッド「シュトーレン」を発売し、大変ご好評をいただきました。

店舗総合サービス事業においては、与信管理に特化しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は24億60百万円（対前年同期比38.5%増）、営業利益は80百万円（対前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円減少し、434億65百万円となりました。主な要因としましては、第2四半期連結会計期間からの政策的な仕入に伴い商品及び製品について4億15百万円の増加となりましたが、現金及び預金が3億88百万円、建物及び構築物が8億38百万円、工具、器具及び備品が2億28百万円、敷金及び保証金が5億43百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円減少し、280億97百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が増加いたしましたが、1年以内返済予定長期借入金が増加し、未払金が増加したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、153億68百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から1.4ポイント上昇し、35.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年2月14日付公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%になります。平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は19,459千円減少し、法人税等調整額は19,319千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	5,660,234
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,958,905
商品及び製品	655,854	1,071,567
原材料及び貯蔵品	124,400	143,063
繰延税金資産	149,693	116,458
その他	1,462,349	1,415,179
貸倒引当金	△146,632	△125,812
流動資産合計	11,109,390	11,239,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,837,464	8,999,039
機械装置及び運搬具（純額）	90,884	104,943
工具、器具及び備品（純額）	842,433	613,947
土地	12,256,908	12,256,908
リース資産（純額）	168,211	189,850
建設仮勘定	7,000	7,000
有形固定資産合計	23,202,902	22,171,689
無形固定資産		
のれん	338,049	296,556
その他	224,947	198,141
無形固定資産合計	562,997	494,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,210	1,686,070
長期貸付金	279,841	368,622
敷金及び保証金	6,643,998	6,100,831
繰延税金資産	99,643	80,677
その他	3,587,557	3,397,355
貸倒引当金	△2,055,235	△2,073,769
投資その他の資産合計	10,337,016	9,559,788
固定資産合計	34,102,915	32,226,176
資産合計	45,212,306	43,465,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,645,294	3,188,258
短期借入金	3,230,600	3,158,100
1年内返済予定の長期借入金	4,166,383	1,945,536
未払金	1,992,182	1,360,314
未払法人税等	437,626	150,517
未払消費税等	155,366	92,574
賞与引当金	162,806	98,466
その他	1,862,262	2,038,991
流動負債合計	14,652,521	12,032,759
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	9,154,182	10,233,599
退職給付引当金	43,287	45,186
負ののれん	1,232,163	980,679
長期預り保証金	3,324,427	3,364,966
繰延税金負債	415,736	422,127
資産除去債務	361,353	338,019
その他	562,864	552,735
固定負債合計	15,256,513	16,064,814
負債合計	29,909,035	28,097,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,788,455
自己株式	△1,515,070	△1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,240,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	△14,462
その他の包括利益累計額合計	9,230	△14,462
少数株主持分	126,806	141,810
純資産合計	15,303,271	15,368,198
負債純資産合計	45,212,306	43,465,772



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	45,074,887	41,714,285
売上原価	34,532,271	31,714,795
売上総利益	10,542,616	9,999,489
販売費及び一般管理費	10,197,815	9,486,695
営業利益	344,800	512,794
営業外収益		
受取利息	31,147	26,356
受取配当金	7,213	5,636
投資有価証券売却益	6,781	6,320
受取賃貸料	169,738	135,390
負ののれん償却額	251,483	251,483
業務委託契約解約益	170,973	359,414
持分法による投資利益	16,235	20,548
その他	296,711	202,379
営業外収益合計	950,285	1,007,529
営業外費用		
支払利息	210,304	170,493
賃貸費用	63,951	55,285
業務委託契約解約損	186,263	248,710
訴訟費用	80,795	40,481
その他	60,797	73,212
営業外費用合計	602,111	588,183
経常利益	692,974	932,140
特別利益		
固定資産売却益	41,867	67,029
貸倒引当金戻入額	2,350	—
新株予約権戻入益	476	—
受取和解金	30,000	15,840
特別利益合計	74,693	82,869
特別損失		
固定資産除却損	22,395	109,798
投資有価証券評価損	270,282	—
店舗撤退損失	—	20,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	—
その他	761	—
特別損失合計	415,454	130,015
税金等調整前四半期純利益	352,213	884,994
法人税、住民税及び事業税	524,290	462,011
法人税等調整額	△18,626	62,444
法人税等合計	505,664	524,456

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△153,450	360,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△217,003	15,003
四半期純利益	63,552	345,534

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△153,450	360,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,859	△19,942
持分法適用会社に対する持分相当額	315	△3,751
その他の包括利益合計	△3,543	△23,693
四半期包括利益	△156,993	336,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,179	321,841
少数株主に係る四半期包括利益	△215,172	15,003

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,174	18,488,952	437,695	3,426,320	43,298,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377,053	2,943,494	33,820	5,080	3,359,449
計	21,322,228	21,432,446	471,515	3,431,400	46,657,592
セグメント利益又は損失(△)	1,251,648	△376,812	163,164	△101,490	936,509

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,776,745	45,074,887	—	45,074,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353,896	5,713,345	△5,713,345	—
計	4,130,641	50,788,233	△5,713,345	45,074,887
セグメント利益又は損失(△)	55,809	992,318	△647,518	344,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、第2四半期連結累計期間において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△647,518千円には、セグメント間取引消去△1,485,701千円、各報告セグメントには配分していない全社費用838,183千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,261,000	17,177,280	464,478	2,350,806	39,253,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	364,794	1,471,052	—	3,808	1,839,655
計	19,625,794	18,648,333	464,478	2,354,614	41,093,221
セグメント利益又は損失（△）	1,433,322	△329,047	151,658	△202,481	1,053,451

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,460,719	41,714,285	—	41,714,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,815,097	4,654,752	△4,654,752	—
計	5,275,816	46,369,037	△4,654,752	41,714,285
セグメント利益又は損失（△）	80,383	1,133,835	△621,040	512,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△621,040千円には、セグメント間取引消去473,737千円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,094,777千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 連結子会社間の合併

当社の連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社と、同じく当社の連結子会社でありTRNコーポレーション株式会社の子会社である店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社、TRNアセット株式会社は、平成24年1月19日開催の取締役会において、平成24年3月1日（予定）を効力発生日として合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

TRNグループの組織スリム化及び経営効率化を図り、収益性を高めることによりグループ全体での黒字化を早期に実現するべく、TRNコーポレーション株式会社、店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社及びTRNアセット株式会社を合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

平成24年1月19日	合併承認取締役会	(本合併対象会社全社)
	合併契約締結	(本合併対象会社全社)
平成24年2月28日（予定）	合併承認臨時株主総会	(本合併対象会社全社)
平成24年3月1日（予定）	合併効力発生日	

②合併の方法及び合併後の会社の名称

TRNアセット株式会社を存続会社とし、TRNコーポレーション株式会社、店舗流通ネット株式会社及び店舗サポートシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、TRNアセット株式会社は株主総会決議による定款変更をもって、合併後に商号を店舗流通ネット株式会社に変更する予定です。

③合併に係る割当ての内容

TRNアセット株式会社とTRNコーポレーション株式会社の合併に関しては、TRNコーポレーション株式会社の普通株式3株につき、TRNアセット株式会社の普通株式1株を割当交付いたします。

TRNアセット株式会社と店舗流通ネット株式会社、TRNアセット株式会社と店舗サポートシステム株式会社との合併に関しては、TRNコーポレーション株式会社の100%子会社である共通支配下関係の兄弟合併となるため、合併による新株式の発行及び合併対価の交付はなく、合併比率の取り決めはありません。

④合併当事会社の概要（平成23年2月28日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	TRNアセット株式会社	TRNコーポレーション株式会社
(2)事業内容	不動産賃貸業	グループ経営管理、持株会社
(3)設立年月日	平成15年4月8日	平成12年3月13日
(4)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 渡邊 茂樹
(6)資本金	10百万円	5,334百万円
(7)売上高	624百万円	612百万円
(8)総資産	8,586百万円	18,302百万円
(9)純資産	31百万円	7,441百万円
(10)決算期	2月末日	2月末日
(11)大株主及び持株比率	TRNコーポレーション株式会社100%	株式会社ハークスレイ100%

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	店舗流通ネット株式会社	店舗サポートシステム株式会社
(2)事業内容	店舗委託事業	総合リース業
(3)設立年月日	平成17年11月1日	平成17年11月1日
(4)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 石井 実
(6)資本金	100百万円	10百万円
(7)売上高	28,660百万円	8百万円
(8)総資産	12,297百万円	353百万円
(9)純資産	50百万円	▲5百万円
(10)決算期	2月末日	2月末日
(11)大株主及び持株比率	T R N コーポレーション株式会社100%	T R N コーポレーション株式会社100%

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 店舗流通ネット株式会社  
本店所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 茂樹  
資本金 100百万円  
事業内容 店舗委託事業、総合リース業、不動産賃貸業

- (注) 1. 存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、商号、本店所在地、事業内容の変更を予定しております。
2. 存続会社において、本合併の効力発生日をもって、その他資本剰余金の資本組入れによる増資を行い、資本金10百万円から100百万円に増加する予定としております。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2. 連結子会社の訴訟の判決

当社の連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部（以下、総本部）が、株式会社プレナス（以下、原告）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

- (1) 判決のあった裁判所及び年月日  
東京地方裁判所  
平成24年1月30日

(2) 訴訟の内容等

①訴訟の原因及び提起に至った経緯

原告は、ほっかほっか亭F Cを離脱し、新ブランドでの持ち帰り弁当事業を立ち上げ、その立ち上げに係る看板等の交換等の店舗外観を変更するのに要した費用、POSレジデータ変更費用および管理手数料未払による損害賠償等の支払いを求め、東京地方裁判所へ提起したものであります。

総本部においては、原告の主張が全く理由のないものと判断し、その正当性を主張して争ってまいりました。

②当該訴訟を提起した者（原告）の概要

商号	株式会社プレナス
所在地	福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
代表者の氏名	代表取締役 塩井 辰男

③訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容	損害賠償請求訴訟
請求額	20億1,493万968円

④当該訴訟の提起を受けた子会社の概要

商号	株式会社ほっかほっか亭総本部
所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役 青木 達也
事業内容	持ち帰り弁当の販売、ほっかほっか亭フランチャイズ業
資本金	30百万円

(3) 判決の内容等

①原告の総本部に対する請求は、仮執行宣言を付して、以下のとおり認容されました。

「被告は、原告に対し、5億373万2,742円及びこれに対する平成22年7月25日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。」

②原告のその余の請求を棄却する。

③訴訟費用は、これを4分し、その3を原告の負担とし、その余を被告(総本部)の負担とする。

(4) 今後の見通し

総本部といたしましては、今回の判決は到底納得できるものではなく、平成24年1月31日付にて、東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めています。